

9月定例会に  
提出した

## 意見書

(要 旨)

- (1) (5)は全員賛成で  
(6) (8)は賛成多数で可決しました。  
(9) (11)は否決しました。

(1)合併特例債の発行期限の  
延長を求める意見書

平成の市町村合併に伴う合併特例債の発行期限は、合併から10年という期限が示されてきたが、東日本大震災により被災した東北地方の合併市町村に対しては、発行期限が延長されている。

近い将来起きるとされている南海地震について、東日本大震災の教訓を生かし現行の地震・津波対策を見直すことが重要であるとの認識から、地震対策に係る特例債の発行期限を東北地方の合併市町村同様に延長することを国に強く求める。

(2)JR三島・貨物会社に係る  
税制特例の継続等を  
求める意見書

JR四国、北海道、九州のJR三島会社は少子高齢化や地方の過疎化が進む中、各社の努力で何とか経営を維持しており、JR貨物も非常に厳しい経営状況に置かれている。

各会社の社会的役割とまだまだに完遂されていない国鉄改革の課題に鑑みれば、税制特例措置を継続し、当該各社の経営自立に向けた安定的な運営と、地域交通や鉄道貨物の確保に向けた道筋を明らかにすることが必要

である。

よって、次年度の税制改正において、JR三島・貨物会社に係る固定資産税、都市計画税を減免する特例措置の継続実施など3項目を国に強く要望する。

(3)再生可能エネルギーの  
拡大を求める意見書

核燃料や地球温暖化を進める化石燃料への依存割合を下げ、再生可能エネルギーを拡大することは、わが国の高い技術力や自然環境からすると無理なことではない。しかし、再生可能エネルギーは小規模かつ地域に偏在する資源が多く、全国一律の施策では地域特性を十分に生かせない。

よって、再生可能エネルギーを拡大するため、ポテンシャル調査を初め、それぞれの地域に適した自然エネルギーの利用促進を図る法的整備と資金的な支援策を講じるよう政府に強く求める。

(4)平成24年度以降の  
子宮頸がん等予防ワクチン  
接種助成制度及び妊婦健診  
への財政支援の継続を  
求める意見書

女性・母体の健康を維持し、子供たちの命を守る施策の重要性は明白である。特に少子化を

受けて、子供を安心して生み育てられる社会環境の向上のため

国が必要な措置を講じることが求められている。現在、期限付きではあるが実施されている子宮頸がん等予防のワクチン接種を助成する交付金および妊婦健診の公費負担制度の事業は効果を上げている。

よって、平成24年度以降も子宮頸がん等予防のワクチン接種助成制度および妊婦健診への財政支援の継続を政府に強く求める。

(5)学校施設の防災機能向上の  
ための新たな制度創設を  
求める意見書

学校施設は、児童・生徒の学習・生活の場であるとともに、多くは災害時に地域住民の避難場所となるため、安全性、防災機能の確保は重要である。

よって、新築・改築時のみ整備できるとされている貯水槽・自家発電設備等防災設備整備の単独事業化等、学校施設の防災機能向上のための新たな制度を創設するなど3項目を実施するよう政府に強く要望する。

(6)円高・デフレを克服する  
経済対策を求める意見書

日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災によ

る経済情勢の悪化も懸念されている。歴史的水準の円高は地域の製造業、観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済は悪化の一途をたどることとなる。日本経済全体の復興が被災地の復興につながるとの考えのもと、今こそ抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。

よって、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すなど4項目の実現を国に強く要望する。

(7)電力多消費型経済からの  
転換を求める意見書

電力多消費型経済社会からの転換を図り、省エネ・節電が日常的、安定的に実施できる社会を早急に実現する必要がある。

よって、電力消費の低減対策とともに、家庭での省エネ、エコ化の早期推進のため省エネポイント（仮称）の創設、省エネ型家電への買い替えや事業所等への支援措置などを早急に決定、実施するよう政府に強く求める。

(8)大規模災害時に備えた  
公立学校教職員派遣制度の  
創設を求める意見書

大規模地震や豪雨等の非常災害時において被災地に派遣された教職員は、現地の学校現場における復旧支援に大きく貢献してきた。一方で、派遣について国の明確なスキームが存在しないため、さまざまな問題が浮き彫りとなっており、大規模災害

時に備えた教職員派遣制度の構築を求める声が高まっている。

よって、迅速かつ適切な教職員派遣を行うために、派遣教職員情報のデータベース化や、被災地とのマッチング支援などを図る公立学校教職員派遣制度の創設など3項目の速やかな実施を政府に強く要望する。

(9)放射線から国民を守るため  
必要な措置を講ずることを  
求める意見書

(10)子ども・子育て新システムの  
撤回を求める意見書

(11)高校授業料無償化を維持し、  
さらなる教育費無償化の  
前進を求める意見書



編集後記

16人が個人質問に立った9月議会。執行機関に強いリーダーシップを求めながら、一方でそのリーダーシップの暴走を阻止する役割を担う議会。我々議員には、常識的なバランス感覚が求められていると改めて感じた20日間でした。

(議会広報委員)